

 **高知で暮らす。**

高知県の移住促進の 取り組みについて

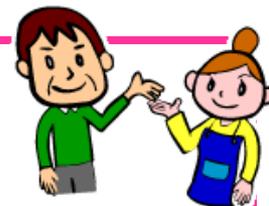
H22. 7. 6
「対話と実行」座談会



平成18年度(移住促進事業のはじまり)

- ・2007年問題、いわゆる「団塊の世代の大量退職」を好機と捉え、移住促進事業がスタート
- ・政策推進課(当時)に担当職員2名(チーフ1名、担当1名)を配置

県外へのPR、市町村への移住対策の取り組みを推進

平成19年度(地域支援企画員との連携)

- ・地域づくり支援課へ業務を移管(担当職員2名)

地域支援企画員とも連携しながら、市町村と地域住民が一体となった取り組みへ

平成20年度(産業振興計画の策定)

- ・県勢浮揚のためには産業振興が不可欠
- ・担い手確保(特に第1次産業)が喫緊の課題
- ・産業振興計画の中で「人材の育成・確保」の施策の一つに移住促進を位置づけ

県外からいかに産業の担い手となる人材を確保するかに重点をシフト
団塊の世代対策中心 → 担い手確保対策中心



平成21年度事業

●移住ビジネス創出事業

移住コンシェルジュを雇用するとともに、移住ビジネス創出のための検討会を立ち上げる。

●フォローアップデータベース構築事業

きめ細やかなフォローアップを実施するため、相談者カルテや空き家、農地などの移住するために必要な情報を格納するデータベースを構築する。

●ふるさとインターンシップ事業

大学生などの若者と地域を結びつける仕組みづくりを検討する。

●滞在型市民農園発信事業

四万十町に整備するクラインガルテンの活用方法の検討や、情報発信などを実施する。

●移住促進空き家調査事業

移住促進に必要な空き家の掘り起こしを実施する。

●移住プロモーション実施事業

都市圏での移住相談会への参加や広報ツールを作成する。

●DVD制作事業

移住希望者に具体的イメージを持っていただくためのDVDを作成する。

■戦略の柱1

フォローアップ体制の充実・強化



(取組み内容)

- ・移住コンシェルジュによるきめ細やかなフォローアップの実施
- ・産業の担い手相談窓口との連携強化
- ・相談者等のデータベースの共有化

■戦略の柱2

地域受け入れ基盤の整備



(取組み内容)

- ・空き家、農地等の掘り起こし
- ・滞在型市民農園の整備促進
- ・お試し滞在施設の整備促進
- ・若者による地域の受入体制整備

■戦略の柱3

効果的な情報の発信



(取組み内容)

- ・ターゲットを絞った情報発信
- ・中国・四国など他県との連携による情報発信
- ・全国推進団体(JOIN)との連携強化

平成22年度事業

●ワンストップ窓口の整備

移住コンシェルジュが移住相談デスク(地域づくり支援課内)に常駐し、窓口機能を担い、また活動拠点としてひろめ市場入口に事務所を開設するなど、体制を強化する。

●住宅の情報と仕事の情報をセットにした情報発信

移住・就業支援システム(データベース)を活用し、住宅と仕事をセットにして希望者に情報提供する。

●市町村等や移住促進に取り組む団体への支援

市町村等が行う移住促進のためのハード事業やソフト事業に対して、補助金による支援を行う。

●若者の困り込み(ふるさとインターンシップ)の本格実施

大学生などの若者と地域を結びつける取り組みを積極的に促進する。

●都市圏での移住相談会への積極的参加

担い手支援を担当する産業関係部局や観光部局と連携し、移住相談会への参加を図る。

●北海道、中国、四国の連携による移住フェアの開催

地域の枠を越えて連携し、都市住民の「地方への移住」の喚起につながるフェアを開催する。



高知県での就業を希望する都市住民 など

情報発信

農業振興部と地域づくり支援課が新農業人フェア参加

就農希望者

3大都市圏での就職相談会に農林漁、移住窓口を設置

企業就職希望者

全国組織や北海道、中国・四国と連携して移住相談会を実施

移住希望者

市町村の動画紹介や担い手確保の情報を充実させたHPへリニューアル

HPの連携

移住から農林水産業、就職などの情報を記載したパンフレット作成

広報ツール整備

相談



コンシェルジュ3名

移住コンシェルジュ (高知で暮らす。応援局)

移住・新規就農希望者等のワンストップ窓口

〔情報提供〕

・パートナー市町村
・四万十町クラインガルテン など

相談内容に応じた担当部署への橋渡し役や移住・就業支援システム(データベース)を活用したフォローアップを実施

相談体制

農業が
したい

林業が
したい

水産業が
したい

企業就職
したい

地域が
決まっている

新規就農相談センター

- 【技術習得情報】
- ・農大研修課アグリ体験塾 (3ヶ月～1年)
 - ・有機のがっこう(1年)
 - ・市町村における実践研修

- 【就業支援情報】
- ・市町村による新規就農研修支援 (研修手当制度を支援、月15万円以内)
 - ・無料職業紹介所の運営
 - ・資金、ハウスへの支援



林業労働力確保支援センター 森づくり推進課

- 【技術習得情報】
- ・森林研修センター研修 (車両系建設機器 フォークリフト 小型クレーン など)

- 【就業支援情報】
- ・緑の雇用担い手対策
 - ・特用林産業就業支援 (研修手当制度を支援、月15万円以内)



漁業振興課

- 【技術習得情報】
- ・技術習得研修(2年) (操業技術 無線技術 など)

- 【就業支援情報】
- ・新規漁業就業者支援
 - ・新規就農研修支援 (研修手当制度を支援、月15万円以内)
 - ・資金、漁船(リース)の支援



UIターン企業就職等支援センター

- 【求人・求職情報】
- ・UIターン人材情報システムの運用
 - ・UIターン無料職業紹介所の運営

- 【就業支援情報】
- ・雇用労働政策課 東京事務所 名古屋事務所 大阪事務所
 - ・高知しごとネットの運用

- 【UIターン就職相談会情報】
- ・県外の相談会の実施



市町村

- 【地域情報】
- ・気候、風土、歴史、文化、教育、医療など

- 【空き家情報】
- ・移住者のための空き家紹介



- 【お試し滞在施設情報】
- ・お試し滞在施設紹介

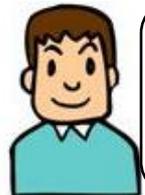
- 【移住者情報】
- ・移住者の実体験など



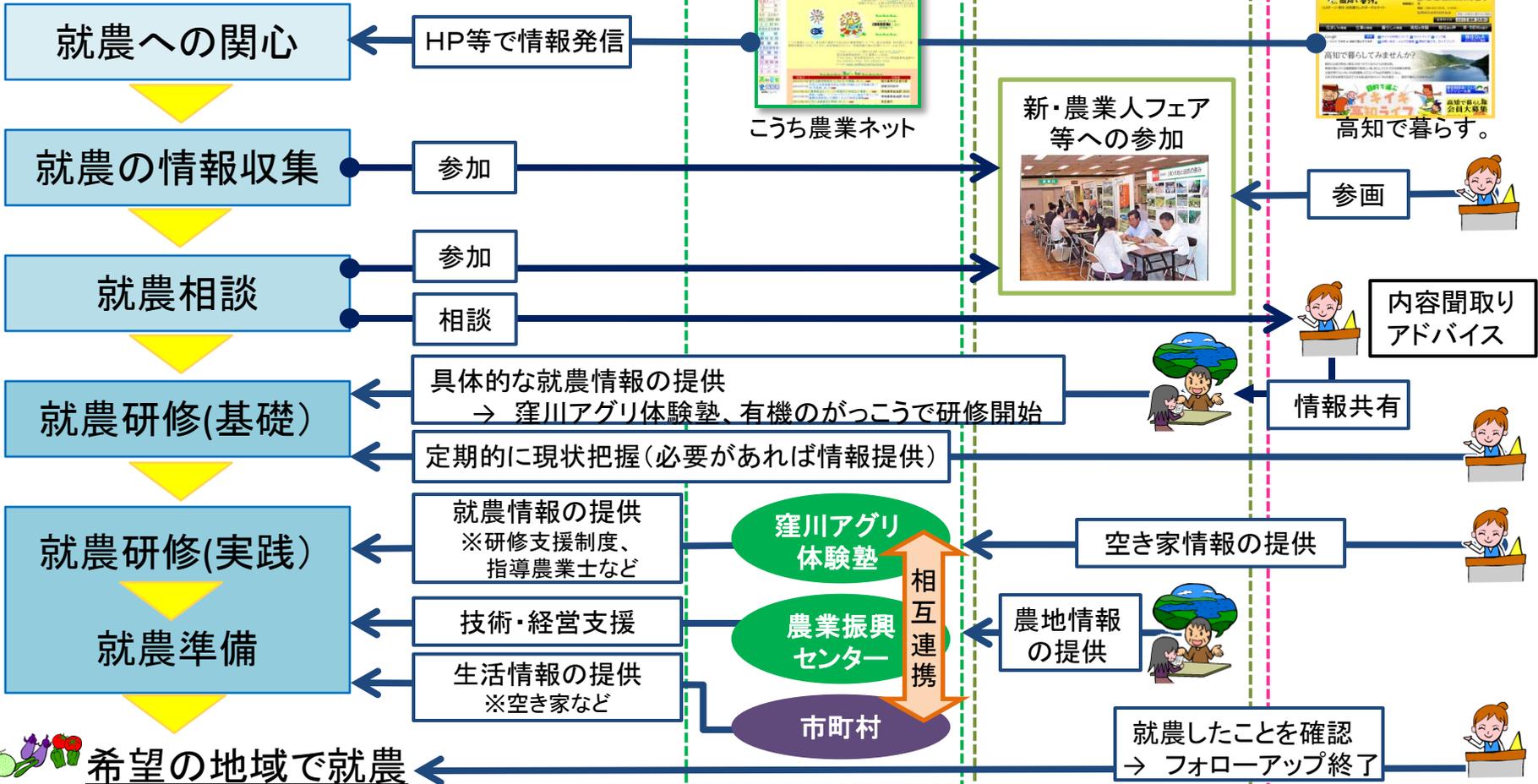
地域に定着して、産業の担い手へ

移住相談から就農への流れ

就農希望者への各段階におけるフォローアップ



Aさん(家族3名)
子ども教育環境のために地方で農業をしながら、生活がしたい。
※農業の経験なし



希望の地域で就農

高知県移住促進事業費補助金

1 目的

市町村等や移住促進に取り組むNPO法人・任意団体（以下、NPO法人等という。）などが、移住や中長期滞在、交流を促進するハード事業及びソフト事業に対して支援することにより、地域の活性化を図る。

2 ハード事業

（事業実施主体）市町村等（市町村、一部事務組合など）

（補助対象事業）市町村が行う施設改修や整備

（補助率及び限度額）1/2以内、2,000千円



3 ソフト事業

（事業実施主体）市町村等（市町村、一部事務組合など）

移住促進に取り組むNPO法人や任意団体

（補助対象事業）受入体制の整備、PR活動の実施など

（補助率及び限度額）市町村等の場合 1/2以内、500千円

NPO法人の場合 定額、500千円

（ハード事業を活用した例）

○お試し滞在施設の整備

事業内容：移住希望者の滞在を可能とするため、使われなくなった公有施設を改修し、お試し滞在施設として活用する。

事業実施主体：室戸市

事業の効果：2週間程度滞在している方やリピーターも出てきている。



（ソフト事業を活用した例）

○移住促進のための空き家調査

事業内容：各地域に調査員を派遣し、空き家の状況把握と活用の有無について調査を行う。

事業実施主体：黒潮町移住住宅支援協議会

事業効果：当該事業実施後も定期的に空き家調査を実施、HPで情報発信している。



ふるさとインターンシップ事業

1 目的

大学生や社会人などの若者を「ふるさとインターンシップ」により県内の各地域で受け入れ、仕事や暮らしを体験してもらうことにより、地域との交流を深め、地域への定着と地域の活性化を図る。



2 事業内容

- (1) 県内3ブロック（東部、中部、西部）に分け、受入の仕組みやメニューづくりを行う。
- (2) 県内大学を訪問し、地域の活性化に取り組む意思のある大学生を地域に派遣する仕組みづくりを行う。
- (3) 地域の活性化に取り組む意欲のある地域や団体、企業等と地域の活性化に取り組む意思のある大学生や若者等をマッチングする。
- (4) 年2回（夏と冬）県内各地域で大学生や若者等を受け入れるインターンシップを実施する。
- (5) 大学生や若者等を受け入れた団体、企業等や地域に派遣した大学生や若者等に対し、必要に応じて助言を行う。
- (6) 取り組みの結果をまとめ、広く情報発信する。



協働パートナー市町村



1 内容

県と協働で移住促進に取り組む市町村を「協働パートナー市町村」として位置づけ、県との連携を図るとともに、本県への一層の移住者を迎え入れる体制を整備する。

2 協働パートナー市町村の体制

- ①移住等の相談・問い合わせに責任を持って対応する担当者の配置
- ②移住等のに関するホームページ等での情報発信
- ③移住体験ツアー等への参画

3 協働パートナー市町村の推移 (各年度の登録数)

【平成18年度】	10市町村
【平成19年度】	4市町
【平成20年度】	2市町
【平成21年度】	2町村
【平成22年度】	1町

現在 19市町村



協働パートナー市町村の状況

都市圏での移住相談会への積極参加



商工労働部、観光振興部及び農業振興部とも連携し、以下の相談会を実施する。このほかにも、アンテナショップを活用したセミナーの開催や専門誌を活用した情報発信を行う予定である。

平成22年度の予定(H22. 7. 6現在)

NO	相談会	日	場所
1	新・農業人フェア2010(大阪) ／全国農業会議所等	7/3(土)	梅田スカイビル
2	高知県観光物産展 ／高知県観光政策課	7/7(水)～13(火)	東京都庁
3	いきいき移住・交流フェア2010(東京) ／(社)日本経営者協会	7/14(水)～16(金)	東京ビックサイト
4	スーパーよさこい2010(東京) ／原宿表参道元氣祭実行委員会 他	8/28(土)～29(日)	代々木公園 他
5	ふるさと回帰フェアIN大阪(大阪) ／NPOふるさと回帰センター	9/4(土)	大阪シティホテル
6	朝日U・Iターン相談会(大阪) ／朝日新聞社	9/5(日)	梅田スカイビル
7	高知県U・Iターン就職相談会(大阪) ／高知県経営者協会	9/11(土)	TKPゲートタワービル
8	ふくこいアジア祭り(福岡) ／ふくこいアジア祭り組織委員会	9/18(土)～19(日)	天神中央公園 他
9	ふるさと回帰フェアIN東京(東京) ／NPOふるさと回帰センター	9/23(木、祝)	早稲田大学
10	北海道、中国四国フェア(大阪) ／北海道、中国5県、四国4県	10/9(土)	梅田スカイビル
11	新・農業人フェア2010(広島) ／全国農業会議所等	10/16(土)	広島産業会館
12	高知県U・Iターン就職相談会(東京) ／高知県経営者協会	10/23(土)	TKP大手町カンファレンスセンター
13	高知県U・Iターン就職相談会(大阪) ／高知県経営者協会	11/6(土)	TKPゲートタワービル
14	高知県U・Iターン就職相談会(名古屋) ／高知県経営者協会	11/7(日)	TKP名古屋錦
15	JOINデュアルライフフェア(東京) ／JOIN	11/13(土)	東京ビックサイト
16	新・農業人フェア2010(大阪) ／全国農業会議所等	11/14(日)	梅田スカイビル
17	高知県U・Iターン就職相談会(東京) ／高知県経営者協会	1/15(土)	TKP大手町カンファレンスセンター

北海道、中国・四国共同フェア 「もうひとつのふるさと探しIN大阪」

(昨年度実績)

期日:平成21年10月17日(土)

場所:梅田スカイビル

来場者:1,700名

出展ブース

移住相談、就農相談(農大研修課)



四国移住・交流推進協議会の設立

(平成22年5月26日)

四国4県が連携することで、スケールメリットを活かし、効果的に情報発信し、四国への移住促進の取組を進める。

ターゲット:首都圏の移住希望者

主な事業:デュアルライフフェアへ出展(予定)

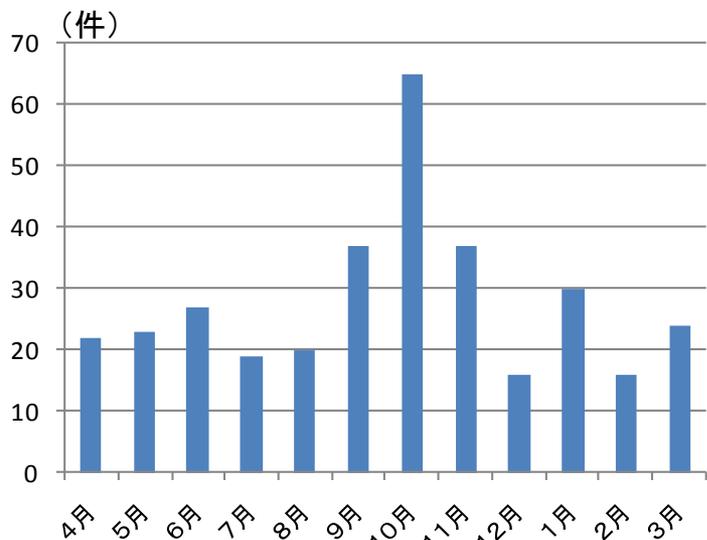


高知県への移住相談件数は、H19:約150件、H20:約250件、H21は336件へと、毎年伸びている。今年度は、昨年度を上回る相談をいただいている。

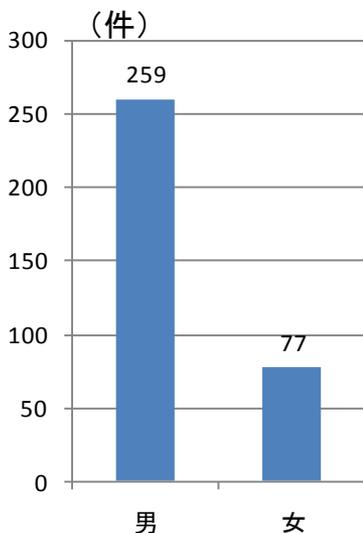
9組が移住！

平成21年度の移住相談の内容

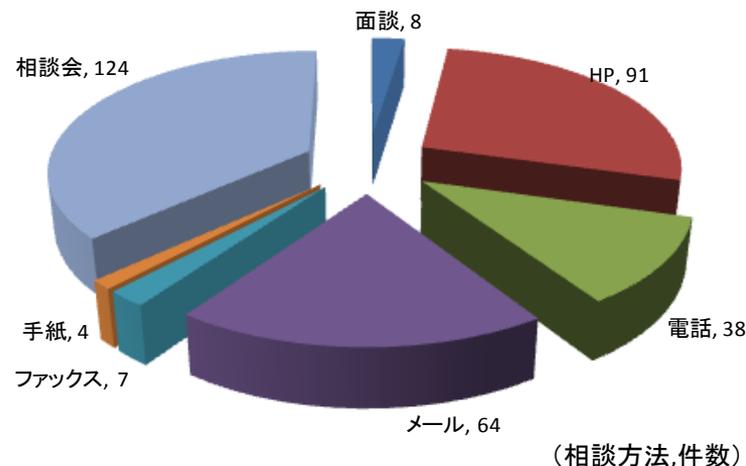
1. 月別相談件数



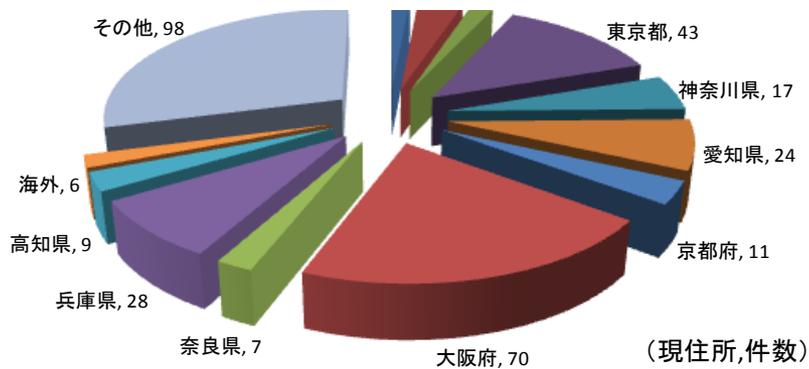
2. 男女別相談件数



3. 相談方法別相談件数※最初の問い合わせ方法



4. 住所別相談件数



5. 就業希望相談件数(複数回答有)

